

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		あさひ子ども園そら 児童発達支援		公表日		2025年 3月 31日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1	校舎内のスペースに園庭や砂場がある為、運動は外を活用している。	雨の日の活動の際に、予定している運動の活動ができない時、内容変更を行う必要がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		適切に十分な人員配置をしている。	継続する。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	2	バリアフリーにしている。障害の特性に応じた環境になるよう配慮している。	同じフロア内で完結できるようにしているが、トイレ等の場所表示が分かりにくい時がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	1	清潔さが保てるように、チェックを行い清掃消毒を行っている。	継続していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	2	体調不良により、安静にしている時、別室で休んでもらった。	体調不良等に備える、準備物の不足を補っておく必要があった。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	1		検討中	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		親子療育を取り入れているので、その都度、意見を職員間で共有し、改善できるところはしている。	保護者アンケートを実施し、改善に向け取り組んでいる。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎日、振り返りをしている中で、改善につながる話し合いをしている。	時間のかかるものについての改善には要検討である。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	1	定期的に会議を開き意見交換をしている。	外部評価を実施し、HPにて公開している。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1	1年間の、研修計画が作成されており、参加している。	同時の研修参加が望ましいが、難しい。資質向上のため、少人数ずつに別れて研修の機会を確保している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		情報公開されている。	保護者に対して、理解しやすい支援プログラムになっているか常に検討していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		アセスメントを行うとともに、職員からの情報提供や保護者面談を行ったうえで、支援計画を作成している。	児童の成長に合わせて、6ヶ月又はその都度支援計画の見直しをする。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		職員会議を行って共通理解をしている。	課題をすぐに反映できるような方法を検討する。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	1	それぞれの児童のファイルを用意し、職員が閲覧できるようにしている。	支援計画と支援内容について、定期的に話し合う時間をつくる。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		標準化されたアセスメントツールを利用している。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		ガイドラインの内容から適切に項目を選び、具体的な方法と支援内容を作成している。	利用開始前の情報収集で支援計画を作成するために十分に理解できていないことがある。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		職員全体で共有し、意見を出し合っている。	意見を出し合い、新しい活動プログラムの掘り起こしを進める。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	1	毎月の定例職員会議及び連携ノートを利用し全員で行っている。	同じ活動プログラムにならないようにしている。	

関係機関や保護者との連携	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5		子どもの状況に合わせて、個別活動と集団活動を組み合わせている。	個別活動と集団活動を取り入れている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		療育が始まる前には、必ず、綿密な打ち合わせを行っている。	時間を有効に使うための、打ち合わせの方法を考えている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		必ず実施している。	限られた時間の中で、有効な時間の使い方を考えている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		丁寧な記録を残し、勤務でなかった職員も共有できるようにしている。	支援の検証・改善につなげている。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		定期的に、(6ヶ月に1度)または、必要に応じてモニタリングを行い、個別の支援計画の見直しを行っている。	定期的に、見直しを続けていく。
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		担当者が出席している。	
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6		保護者が希望する場合・児童の通っている保育園等の希望・必要な児童には、関係機関と連絡を取り合っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5		図っている。必要な場合、通園している保育園等連携し訪問して共有している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	1	必要に応じて、就学先との連携を行っている。	
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	2	1	必要に応じて連携を取っている。	今後も継続していく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	2	2	年に一度、地域のふれあい交流会に出かけている。	ふれあい交流の回数を増やす。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	1	保護者と一緒の療育を行っているため、定期的に伝えあっている。	保護者との話し合いを密に取り合っていく。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1		検討する。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5	1	契約時に説明を行っている。	継続する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		契約時に説明を行い子どもや保護者の意向を確認している。	今後も継続する。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5		契約時に説明を行っており、初回利用日までに同意を得ている。	継続していく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		定期的に、相談支援を行っているが、保護者の求めに応じて、面談・助言・支援を行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		保護者会を開き、保護者同士交流する場を設けている。	コロナ禍のために、交流回数が減ってしまったので、回数を増やして行きたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		定期的に、相談支援を行っているが、保護者の求めに応じて、当日に面談・助言・支援を行っている。	継続していく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月「おたより」を発行し、翌月の行事や連絡事項をお知らせしている。	継続していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		十分注意している。	周知徹底をする。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		さまざまなツールを使って情報の伝達を行っている。	他の情報伝達方法についても模索していく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	2	園内の行事においては地域住民の招待を行っていない。	検討する。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	1	避難訓練においては、職員・保護者・利用者共に行っている。	マニュアルは作成しているが、保護者への周知は不十分である。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	1	業務継続計画は策定している。	避難訓練等は行っているが、今後も継続する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	3	1	利用開始前には、必ず健康調査を行っている。	今後も継続していく。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6		予め、アレルギーのあるか否かについては、保護者に確認している。	今後も継続していく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6		定期的に、研修や訓練を行って周知徹底している。	今後も継続していく。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		契約時に十分な説明をし、周知徹底している。	今後も継続していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		研修を行い、周知徹底している。	今後も継続していく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		事業所内で虐待防止や権利擁護の研修会に参加している。	今後も継続していく。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4	1	身体拘束の事例はない。		